



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東
 コード番号 6063 URL <https://emergency.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長兼IR室長 (氏名) 工藤 信幸 TEL 03-3811-8123
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,358	93.6	235	—	243	—	178	—
2020年12月期	2,251	△23.9	17	△81.4	1	△98.0	△0	—

(注) 包括利益 2021年12月期 214百万円 (—%) 2020年12月期 △8百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	71.00	70.96	18.9	7.6	5.4
2020年12月期	△0.11	—	—	0.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,802	1,080	27.8	419.16
2020年12月期	2,643	866	31.8	334.16

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,055百万円 2020年12月期 841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△245	△16	353	1,708
2020年12月期	404	△2	115	1,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2021年12月期	—	—	—	10.00	10.00	25	14.1	2.7
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 5円00銭

2. 2022年12月期の配当につきましては、未定としております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②2022年度の見通し」に記載のとおり、現時点では、連結業績に与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことは困難な状況であり、2022年12月期の連結業績予測は非開示とさせていただきます。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	2,519,600株	2020年12月期	2,519,600株
② 期末自己株式数	2021年12月期	390株	2020年12月期	291株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	2,519,257株	2020年12月期	2,494,301株

（参考）個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,334	94.0	211	—	218	—	154	—
2020年12月期	2,233	△23.5	1	△98.3	△15	—	△12	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	61.31	61.27
2020年12月期	△5.11	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,520	802	22.1	308.82
2020年12月期	2,409	648	25.9	247.56

（参考）自己資本 2021年12月期 777百万円 2020年12月期 623百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、海外出国者数の大幅な減少により海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービスの売上が減少し、また訪日外客数の激減により医療ツーリズム、訪日外国人向け緊急医療アシスタンスサービスの売上が減少しました。一方、厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」が売上に大きく貢献し、増収増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②2022年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前期に引き続き、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、ワクチン接種が進んだものの、感染力が強い新たな変異株による感染再拡大などの影響により、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、依然として経済社会活動が停滞しており厳しい状況となっております。

2021年に入り、世界ではワクチン接種の普及等を受けて入国制限や入国後の行動制限を緩和する国も増加しておりますが、11月には新たな変異株（オミクロン株）の発生を受けて複数の国・地域で入国制限や入国後の行動制限を再び強化する動きがありました。このような状況下において、当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービスやインバウンド事業等既存事業は、依然として低迷を余儀なくされている状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国日本人数につきましては2021年通期では前年比83.9%減の512千人と大幅な減少となりました（日本政府観光局（JNTO）調べ）。

海外からの訪日外客数についても前年比94.0%減の245千人となりました（日本政府観光局（JNTO）調べ）。

当社グループの主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとって海外出国者数の大幅な減少は致命的であり、海外旅行保険の付帯サービス、留学生危機管理サービス共に売上が減少したままとなっております。また訪日外客数の減少により、医療ツーリズム、訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンスサービスにつきましても、引き続き大きな影響を受けております。

こうした環境下、厚生労働省から受託しております「入国者等健康フォローアップセンター業務」が売上増に大きく貢献しており、業務の拡大により、契約金額が増額変更されることになり、その後順調に入国者健康確認センターにおける業務運営を遂行することができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,358百万円（前期比93.6%増）と増収になりました。このうち「入国者等健康フォローアップセンター業務」が、2,434百万円と売上に大きく貢献しました。

また当連結会計年度の売上原価は、「入国者等健康フォローアップセンター業務」の再委託費の増加により3,659百万円（前期比106.0%増）、販売費及び一般管理費は462百万円（前期比1.3%増）となり、営業利益は、235百万円（前期営業利益17百万円）、経常利益は243百万円（前期経常利益1百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は178百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失0百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており、入国制限や渡航制限等の措置が継続されているため、海外出国者数が、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻らず、売上高は減少したままとなっております。

(ii) 法人向け医療アシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社グループは医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスを法人に、留学生危機管理サービスとセキュリティ・アシスタンスサービスを大学等の学校法人に提供しております。留学生危機管理サービスにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による留学のキャンセルが相次いだことにより、セキュリティ・アシスタンスサービスとともに売上高が前期比で減少しました。一方、法人向け医療アシスタンスサービスについては、企業のリスク管理意識の高まりを受けて売上高が前期比で増加となりました。

(iii) 救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、民間企業等が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、医師・看護師・救急救命士が常駐して現地医療体制を構築し、病人や怪我人の対応を行う事業（EAJプロジェクトアシスト）です。

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、現場サイトでの新型コロナウイルス感染症への感染予防・感染対策を行う日本人医療者派遣の需要が拡大し、2018年より受注しているバングラデシュおよび新規のアフリカでの事業を順調に運営し、前期比で売上高は増加しました。

(iv) 国際医療事業（医療ツーリズム）

国際医療事業（医療ツーリズム）につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う海外渡航等の制限が継続されており、サービス提供機会が激減しております。今後の各国の渡航制限等の緩和を見据え、国内医療機関とのネットワーク構築の強化を図っております。

(v) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外からの訪日外客数の大幅な減少に伴い、日本国内で外国人に病気や怪我等不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービスの提供機会は大幅に減少したままの状況が続いております。

(vi) ワンストップ相談窓口

厚生労働省や大阪府その他の自治体より、外国人診療に関する相談窓口事業を、順調に運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施しております。今後、コロナ後を見据え、地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携の一層の強化を目指します。

(vii) 入国者等健康フォローアップセンター業務

厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」につきましては、引き続き全社対応による業務運営が順調に進捗しており、新型コロナウイルス感染症関連事業として、売上増加に大きく貢献しております。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は3,842百万円(前期比129.5%増)、セグメント利益は242百万円(前期比287.0%増)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業につきましては、既存取引先との契約見直しに伴い、前期比で売上高が減少しました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は516百万円(前期比10.5%減)、セグメント利益はコスト削減の効果もあり319百万円(前期比16.2%増)となりました。

②2022年度の見通し

2022年度の当社グループの事業環境を展望すると、新型コロナウイルス感染症からの影響は引き続き残り、医療アシスタンスを中心とした既存事業の回復は、まだ望めそうにない状況です。また2021年度から取り組んでいる厚生労働省からの受託事業は、入国者の待機期間短縮等の緩和策が進み、事業規模は徐々に縮小していくものと予想されます。

2022年度の経営の基本方針として、医療アシスタンス体制や運用コストの見直しを進めると同時に、厚生労働省の受託事業から得た経験やノウハウを生かし、新規事業の立ち上げと拡大に注力してまいります。またヘルスケア事業への取り組みを強化し、収益の計上を目指すとともに、積極的にDX化に取り組み、ビジネスモデルの変革を目指します。

2022年度の当社グループの連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による不確定な要素が多く、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため非開示とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加し、3,802百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金130百万円の増加、売掛金988百万円の増加、立替金36百万円の増加、無形固定資産14百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ945百万円増加し、2,722百万円となりました。主な増減要因としては、短期借入金383百万円の増加、未払金610百万円の増加、前受収益13百万円の減少、長期借入金19百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し1,080百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が178百万円発生し、利益剰余金497百万円(前期比178百万円増)を計上したことによるものと、為替換算調整勘定45百万円(前期比35百万円増)によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、1,708百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・アウトフローは、245百万円(前連結会計年度は404百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。この主な要因は、減価償却費61百万円の計上、為替差損益14百万円の計上、売

上債権984百万円の増加、立替金36百万円の増加、未払金594百万円の増加、未払消費税等40百万円の増加、前受収益13百万円の減少、預り金140百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、16百万円(前連結会計年度は2百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入4百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・インフローは、353百万円(前連結会計年度は115百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。この主な要因は、短期借入金382百万円の増加、長期借入金の返済による支出28百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

① 剰余金の配当等に関する基本方針

利益配分につきましては、当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。従って、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、できる限り継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

② 当期の配当について

当期の配当につきましては、2021年11月12日に「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、上記の基本方針並びに当期業績の回復を踏まえた利益還元を行いたく、1株当たり普通配当5.00円に復配し、更に特別配当5.00円を加えた合計10.00円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

<特に重要なリスク>

① 在外駐在者、海外渡航者数の急激な減少について

当社グループの中核的な事業は、主に海外駐在者、海外渡航者に対するアシスタンスサービスの提供であります。そのため、国内外の不況、急激な円安、海外の政情不安や治安悪化、地域紛争、戦争、航空運賃の高騰、今般の新型コロナウイルス感染症のような伝染病の流行などにより、海外駐在者、海外渡航者数が急激に減少した場合、アシスタンスサービス提供数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により、日本と海外諸国との往来は依然として制限されており、海外駐在者、海外渡航者の大幅な減少は、避けられない状況が続いております。この非常事態が長期化する可能性も想定され、その場合、当社グループの経営成績に対する悪影響が継続するリスクがあります。

② 官公庁からの受託業務に係るリスクについて

官公庁からの受注事業であるワンストップ相談窓口事業等につきましては、官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、当社グループが落札できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、計画どおりに予算が執行されず受託業務が縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また厚生労働省から受託している「入国者健康フォローアップセンター業務」が当社グループにおける売上に大きく貢献していることから、業務の縮小や継続受託できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の漏洩について

当社グループは、業務の性質上多数の個人情報を保有しており、いわゆる個人情報保護法に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っており、「プライバシーマーク」を取得するとともに、個人情報保護関連の諸規程を整備し運用するなど、社内の管理体制には万全を期しております。また、特に要配慮個人情報を扱う部署への入室資格者の制限とビデオカメラ撮影による記録の保存、自社サーバー内のデータへのアクセス権限の厳格な管理、従業員への定期的な個人情報保護関連研修などを実施しております。しかしながら、想定外の理由により万一個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループの信頼低下による大口顧客の契約解

除、業務範囲の縮小による売上の減少や損害賠償による費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社グループの基幹業務システムのトラブルを防止及び回避するために、データベースサーバ及びWEBサーバーの外部データセンターへの外出し、冗長化や定期的なバックアップ等を実施しております。しかしながら、万が一予期せぬ大規模災害や人為的な事故等によるシステムトラブルが発生した場合には、システム改修費用や損害賠償等の費用発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤立替金について

当社グループでは、医師・医療機関への事前の支払のため保険会社等に対する立替金が発生し、事業拡大に伴いその金額も大きくなる傾向があります。保険会社に対する立替は、信頼ある保険会社との間の契約に従い実施しているものであり、回収にかかるリスクは限定的と考えております。また、保険会社以外につきましては、原則、顧客より予想される立替金額を上回る前受金を收受するか、もしくは信用ある法人に対しては当社グループの与信管理基準に従いつつ、顧客から支払い確約書入手した上で行う等の対応を行っております。しかしながら、万が一多額の立替金の回収遅れや回収不能な事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

<重要なリスク>

①法令・規制の変更について

現在、当社グループが関連する業界においては特定の許認可制度などはないものの、今後、新たな自主規制が設けられたり、公的、準公的資格の取得が義務付けられたりする可能性があります。当社グループの想定を超えた法的規制及び自主規制等が設けられた場合、当社グループのビジネスモデル等に影響を及ぼす可能性があります。そのため、業界動向等については十分に注意を払って参ります。

②人材の確保及び育成について

医療アシスタンス事業における二カ国語以上を話すスキルと医療や保険などに関する深い知識を持ったアシスタンスコーディネーター及びライフアシスタンス事業における、二カ国語以上を話し、且つコンシェルジュサービスに関する豊富な知識と経験を持つ従業員は、当社グループの重要な資産であります。しかし、サービス提供に必要な人材が早期に確保・育成できなかった場合には事業展開の速度に影響を及ぼす可能性があります。そのため、年齢、性別にこだわらず間口を大きく広げた採用活動や内部での研修強化により人材の確保と育成に努めています。

③カントリーリスクについて

当社グループでは、現在、米国、中国、タイ国、シンガポール、カナダに子会社、英国に支店を置き、世界各国をサービス提供エリアとした事業展開を行っております。そのため、これらの国々で軍事クーデター、内乱・大規模な騒乱、国家経済の破綻、法的制度の大幅な変化などが生じた場合、当社グループの業務執行に影響が生じる場合があります。また日本人の海外滞在者の多い地域や全世界を範囲とするような上記の事象が生じた場合にも、海外渡航者数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害について

重大な自然災害が発生し当社グループの事業所が被災した場合には、円滑な業務遂行に影響が出ることは避けられず、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、このような場合に備えて日本と海外の6カ国に設置しているアシスタンスセンター間を結ぶ高機能電話システムを導入し、特定のセンターが被災して受電できなくなっても、他センターで受電し顧客への通常サービスを提供できる体制としています。また、日本に設置して海外センターと共同で使用するコンピューターサーバーは万全の安全対策を施したサーバーセンターに外出し、高機能電話システムと合わせて被災時にも顧客への通常サービスを提供できる体制を整えています。

⑤訴訟・クレームに関するリスクについて

これまで当社グループが国内外で行っている事業に関連した重要な訴訟は発生しておりませんが、万一当社グループの提供するサービス等をめぐる重要な訴訟やクレーム等が発生した場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があるため、適切な保険の付帯等によりリスクヘッジ策を講ずるとともに、有力弁護士をかかえる法律事務所と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを得て、こうしたリスクの顕在化防止に注力しています。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社及び当社支店、連結子会社等により構成されております。当社グループの主たる事業は、医療アシスタンス事業及びライフアシスタンス事業であり、連結子会社は、主に医療アシスタンス事業を行っております。医療アシスタンス事業とライフアシスタンス事業はセグメント情報の区分と同一です。当社グループが行っているアシスタンスサービスは主に国境をまたいだ環境におられるユーザーに対するサービスで、医療問題を解決するサービス（医療アシスタンスサービス）と生活をより楽しむためにサポートするサービス（コンシェルジュサービス、当社グループのセグメントではライフアシスタンス事業）の両サイドをご提供しています。

当社グループの事業内容は次のとおりです。

[医療アシスタンス事業]

医療アシスタンス事業は（1）海外旅行保険の付帯としてのサービス提供（損害保険会社からの受託による医療アシスタンスサービス）と（2）自社展開のアシスタンスサービスの提供（企業・大学・官公庁等との直接契約に基づく医療アシスタンスサービス）に分かれます。

(主な関係会社)

当社及びEmergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.
Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.
北京威馬捷国際旅行援助有限責任公司
Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.
EAJ Assistance Services Canada, Inc.

(1) 海外旅行保険の付帯としてのサービス提供

損害保険会社のサービス規約に従い、海外旅行保険加入者（被保険者）が自国外において被った怪我や病気に対して、電話での対応から受診支援、搬送に至るまでの医療に関する様々なアシスタンスサービスを損害保険会社から受託しております。当事業においては、損害保険会社より、年間契約料収入と対応件数に応じた収入を得ております。

当社グループでは、電話発信の時間・地域ごとに当社ないし6つの海外センターにて電話受付及びサービス提供を行っており、東京本社（当社）においては、受電対応に加え、重症者への対応や入院・搬送（帰国を含む）といった高度なコーディネート業務を専門部署が損害保険会社と連携を密にとりながら24時間体制で行っております。

(2) 自社展開のアシスタンスサービスの提供

自社展開のアシスタンスサービスとして、以下のものがあります。

① 事業法人向けアシスタンスサービス

海外展開している事業法人や官公庁との直接契約で、海外駐在者、海外渡航者に対して医療支援を含めた危機管理と危機対応に関するサービスを提供しています。具体的には現地の医療状況の調査や予防接種、健康診断の手配、病気の際の受診手配等の様々な医療サービスのコーディネートや旅行保険が効かない際の支援、危機管理情報の提供などを行います。企業が海外にいる自社の社員及び家族に提供すべきサービスを企業担当者との連携をとりながら実施することで、海外での企業の安全配慮義務や従業員満足度向上政策を支援します。

当サービスは契約企業より年間契約料収入及び対応件数に応じた収入を得ています。

なお、当サービスは、海外旅行保険の付帯としてのサービスとは異なり、保険適用に関係なくアシスタンスサービスを提供するサービスであります。

② 留学生危機管理サービス

海外留学する学生の危機管理として、医療支援をはじめ、学生と連絡が取れない場合や行方不明時の捜索、海外生活における身近な問題の解決支援など、広く留学生生活を支援するサービスです。契約大学より年間契約料収入と、留学生数、対応件数に応じた収入を得ています。

③ セキュリティ・アシスタンスサービス

経済のグローバル化に伴い、日本企業の海外進出が増加する中で、海外在勤者及び渡航者が現地で遭遇するセキュリティ・リスクが、多様化・複合化・巨大化しており、専門家による危機管理体制の構築が求められています。

当社グループは2013年9月からセキュリティ・アシスタンス商品の開発・販売を始め、現在では世界展開しているリスクマネジメント専門の会社と提携し、世界中でセキュリティ・アシスタンスサービスを提供しております。

海外医療アシスタンスを通じて培われた当社の危機対応能力と提携各社のセキュリティ・リスク・マネジメント能力を融合し、医療アシスタンスとセキュリティ・アシスタンスを合わせて企業のトータルリスク管理を実施します。

具体的には、契約企業は当社本社アラム・センター内に設置する24時間365日稼働のセキュリティ回線にアクセスし、サービス提供対象国におけるセキュリティ関連事案に関して、より詳しい情報やアドバイスを現地事情に精通するセキュリティ・プロフェッショナルから受けることができます。

また、契約企業の担当者にサービス提供対象国で発生するセキュリティ関連事件（内戦、革命、クーデター、政変、暴動、テロ、重大犯罪、重大事故等）の内容及び対応のためのアドバイスを簡潔かつ迅速に日本語でEメール配信します。

またオプションで現地の治安状況が悪化した際の最寄りの安全適地への緊急国外避難を支援するサービスも提供いたします。

当該サービスは契約先からの年間契約料収入を得ています。

④ 救急救命アシスタンスサービス

国内外の要医療サービス地に健康危機管理、救助・救急のサービスを提供するとともにエマージェンシー教育などのサービスを提供します。

また、救急救命士や看護師が現地プラント、僻地サイトに常駐して現地医療体制を構築し、緊急時の救急対応に加え、日常の健康見守りを実施して傷病の発生を未然に防止するプロジェクト型の救急救命アシスタンスサービスをこれまで官公庁事業で提供してきましたが、これを「E A Jプロジェクトアシスト」としてパッケージ化し、民間企業に向けて提供しております。当該サービスは契約先企業からの契約料収入を得ています。

⑤ 国際医療事業

政府が日本の医療の国際展開を強く推進する中、当社グループはインバウンド事業（外国人患者の受入サポート等）に取り組み、日本の医療の国際展開をサポートしております。

インバウンド事業については、当社グループは外国人患者と日本の医療機関とのマッチング、医療ビザの手配、医療通訳派遣等、国内医療機関で治療等を受ける外国人に対する一連のコーディネートサービスを自社で展開しております。当社は医療滞在ビザの身元保証機関の登録第1号企業であり、日本がインバウンド事業に力を入れ始めた初期からサービス提供を実施しており、また、これまでの外国人患者の受入体制・実績が評価されて、2015年9月4日に一般社団法人Medical Excellence JAPANより、国内初の「医療渡航支援企業（※1）」として認証されました。

2021年現在も「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ（※2）」の医療機関の多くから指定医療渡航支援企業に選定されております。

当該事業は患者からのサービス料収入を得ています。

※1「医療渡航支援企業認証制度」は、日本政府の成長戦略の一環として、来日して治療を受けようとする外国人が安心して医療サービスに関する相談や受診の支援が受けられるよう、一定の基準を満たした質の高い支援サービスを提供できる企業に日本政府が”お墨付き”を与える制度です。

※2「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ」は、一般社団法人Medical Excellence Japanが日本の医療機関に海外からの渡航受診の受入を促進するため、渡航受診者受入に意欲と取組のある病院を認定したものです。

⑥ 官公庁事業に関する医療支援サービス

日本国内で外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合のスムーズな医療提供が大きな課題となりつつあるなか、厚生労働省より外国人診療に関する「ワンストップ相談窓口事業者」に選定され、全国の医療機関からの相談対応業務を前期より継続して受注しています。

また厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」につきましては、入国者健康確認センターに係る全ての業務を一括受託し、当社の基幹システムを核に諸業務のパッケージ化を進める形で展開してきました。事業範囲の拡大に合わせパッケージのメニューも増加し、受託額も増加しました。

[ライフアシスタンス事業]

ライフアシスタンス事業では、現在クレジットカード会社からカード会員に対するコンシェルジュサービス（レストランの予約やイベントチケット等の取得等）を受託しております。

当該事業で提供しているコンシェルジュサービスとは、医療アシスタンスサービスが病気、怪我をはじめとした緊急事態に対応するサービスであることに対して、「より気持ちよく、より楽しい」海外での生活を楽しんでいただくためのお手伝いをするサービスです。

当該事業は、クレジットカード会社からの年間契約料収入を主たる収入としています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の関連当事者を除いた外国人株主比率は低いため、IFRS（国際財務報告基準）の適用に伴う費用対効果を考慮した際、当面は日本基準を採用するメリットが高いと判断しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、同基準の適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,993	1,756,812
売掛金	104,692	1,093,676
仕掛品	60,087	62,698
立替金	435,108	471,752
その他	159,150	180,024
貸倒引当金	△2,392	△3,113
流動資産合計	2,382,639	3,561,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,116	115,331
減価償却累計額	△67,623	△78,432
建物(純額)	43,492	36,899
器具及び備品	278,769	306,990
減価償却累計額	△207,341	△235,470
器具及び備品(純額)	71,428	71,519
有形固定資産合計	114,921	108,419
無形固定資産		
ソフトウェア	59,248	33,923
その他	770	11,761
無形固定資産合計	60,018	45,684
投資その他の資産		
長期貸付金	29,609	27,361
繰延税金資産	-	4,088
その他	56,572	55,594
投資その他の資産合計	86,182	87,044
固定資産合計	261,122	241,148
資産合計	2,643,761	3,802,999
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,805	7,410
短期借入金	996,726	1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	23,592	14,938
未払金	43,452	654,351
未払法人税等	1,704	84,457
前受収益	283,024	270,007
前受金	98,732	100,638
その他	265,023	169,041
流動負債合計	1,718,062	2,680,844
固定負債		
長期借入金	39,787	20,000
繰延税金負債	10,635	11,672
その他	8,745	9,861
固定負債合計	59,168	41,533
負債合計	1,777,230	2,722,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,001	312,001
資本剰余金	201,477	201,477
利益剰余金	318,702	497,571
自己株式	△326	△482
株主資本合計	831,853	1,010,566
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,994	45,388
その他の包括利益累計額合計	9,994	45,388
新株予約権	24,682	24,665
純資産合計	866,530	1,080,621
負債純資産合計	2,643,761	3,802,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,251,279	4,358,535
売上原価	1,777,027	3,659,793
売上総利益	474,252	698,741
販売費及び一般管理費	456,890	462,934
営業利益	17,362	235,806
営業外収益		
受取利息	1,433	1,258
為替差益	-	11,213
その他	4,530	1,539
営業外収益合計	5,964	14,011
営業外費用		
支払利息	4,756	5,494
為替差損	13,194	-
その他	3,512	672
営業外費用合計	21,462	6,166
経常利益	1,863	243,651
特別利益		
固定資産売却益	-	5
受取和解金	-	7,000
関係会社清算益	-	2,705
その他	-	665
特別利益合計	-	10,376
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	790	195
特別損失合計	790	208
税金等調整前当期純利益	1,072	253,819
法人税、住民税及び事業税	816	77,157
法人税等調整額	527	△2,207
法人税等合計	1,344	74,950
当期純利益又は当期純損失(△)	△271	178,869
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△271	178,869

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△271	178,869
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,598	35,393
その他の包括利益合計	△8,598	35,393
包括利益	△8,869	214,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,869	214,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	306,993	196,469	331,410	△296	834,575
当期変動額					
新株の発行	5,008	5,008			10,016
剰余金の配当			△12,436		△12,436
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△271		△271
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,008	5,008	△12,708	△29	△2,721
当期末残高	312,001	201,477	318,702	△326	831,853

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,592	18,592	23,561	876,730
当期変動額				
新株の発行				10,016
剰余金の配当				△12,436
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△271
自己株式の取得				△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,598	△8,598	1,120	△7,477
当期変動額合計	△8,598	△8,598	1,120	△10,199
当期末残高	9,994	9,994	24,682	866,530

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,001	201,477	318,702	△326	831,853
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			178,869		178,869
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	178,869	△156	178,712
当期末残高	312,001	201,477	497,571	△482	1,010,566

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,994	9,994	24,682	866,530
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				178,869
自己株式の取得				△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,393	35,393	△16	35,377
当期変動額合計	35,393	35,393	△16	214,090
当期末残高	45,388	45,388	24,665	1,080,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,072	253,819
減価償却費	77,125	61,698
株式報酬費用	1,120	△16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76	720
為替差損益(△は益)	7,546	△14,725
固定資産売却損益(△は益)	-	7
固定資産除却損	790	195
関係会社清算損益(△は益)	-	△2,705
売上債権の増減額(△は増加)	86,186	△984,960
仕掛品の増減額(△は増加)	17,112	△2,610
立替金の増減額(△は増加)	277,771	△36,518
前払金の増減額(△は増加)	70,976	1,228
未収入金の増減額(△は増加)	19,299	2,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,458	1,591
未払金の増減額(△は減少)	△52,085	594,553
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,789	40,217
前受収益の増減額(△は減少)	△54,717	△13,057
前受金の増減額(△は減少)	△131,523	1,894
預り金の増減額(△は減少)	139,839	△140,575
受取利息	△1,433	△1,258
支払利息	4,756	5,494
その他	△49,167	△17,665
小計	422,077	△250,485
利息及び配当金の受取額	1,414	1,651
利息の支払額	△4,884	△5,417
法人税等の還付額	2,336	14,719
法人税等の支払額	△16,142	△5,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,801	△245,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,254	△4,952
定期預金の払戻による収入	13,683	4,459
有形固定資産の取得による支出	△5,389	△8,768
有形固定資産の売却による収入	-	23
無形固定資産の取得による支出	△10,700	△11,334
敷金及び保証金の差入による支出	△1,953	△1,214
敷金及び保証金の回収による収入	134	2,754
貸付金の回収による収入	22,200	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,279	△16,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	137,200	382,162
長期借入れによる収入	4,756	-
長期借入金の返済による支出	△24,592	△28,871
株式の発行による収入	10,016	-
自己株式の取得による支出	△29	△156
配当金の支払額	△12,347	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,003	353,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,699	37,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	505,826	128,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,590	1,580,416
現金及び現金同等物の期末残高	1,580,416	1,708,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社であったEmergency Assistance Bangladesh Co., Ltd. は当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与えております。新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、現時点では固定資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに与える影響は限定的であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「医療アシスタンス事業」及び「ライフアシスタンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療アシスタンス事業」は損害保険会社からの受託若しくは自社直接提供により、自国外で旅行や出張中に病気や怪我をされたお客様が、不自由なく必要な医療を受けられるようにコーディネートする業務を主なものとしております。

「ライフアシスタンス事業」はクレジットカード会社からの受託業務として、カード会員に対する海外コンシェルジュサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシ スタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,674,085	577,194	2,251,279	—	2,251,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,674,085	577,194	2,251,279	—	2,251,279
セグメント利益	62,738	274,500	337,238	△319,876	17,362
セグメント資産	1,145,298	15,448	1,160,746	1,483,014	2,643,761
その他の項目					
減価償却費	57,380	15,386	72,766	4,359	77,125
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,631	—	13,631	1,314	14,946

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシス タンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,842,122	516,412	4,358,535	—	4,358,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,842,122	516,412	4,358,535	—	4,358,535
セグメント利益	242,813	319,025	561,839	△326,032	235,806
セグメント資産	2,217,178	14,542	2,231,720	1,571,278	3,802,999
その他の項目					
減価償却費	41,779	15,318	57,098	4,599	61,698
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,385	10,692	16,077	17,604	33,682

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	334.16円	419.16円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△0.11円	71.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	70.96円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△271	178,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△271	178,869
普通株式の期中平均株式数(株)	2,494,301	2,519,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	178,869
普通株式増加数(株)	-	1
(うち新株予約権(株))	(-)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。